

宇宙開発政策大綱の見直しについて（案）

平成7年2月1日

宇宙開発委員会決定

1. 見直しの趣旨

我が国の宇宙開発は、宇宙開発委員会が策定した「宇宙開発政策大綱」を指針として進められてきているが、宇宙科学分野での国際的な評価や通信、放送、気象観測等の実利用分野における各種衛星の開発、昨年のH-IIロケット初号機及び2号機の打上げ等により、分野によっては相当の水準の技術、能力に達し、今後、これらの能力等を豊かな国民生活の実現や活力ある社会・経済の発展に活用できるよう一層の努力を傾注すべき段階に至った。また、技術試験衛星VI型やM-3SIIロケット8号機に発生した不具合については、その経過を十分に考察し、今後の我が国の宇宙開発がより適切なものとなるよう対処していく必要がある。

目を海外に転ずれば、世界の宇宙開発は、東西冷戦の終結により、国威発揚や軍事上の意味合いの強いものから、ロシアの宇宙ステーション計画参加等に見られるように、民生利用や国際協力を重視する方向が主流となりつつある。また、地球環境問題への対応、災害に強い国土造り、高度情報社会の実現等、21世紀に向けての人類共通の課題に対し、宇宙開発の果たす役割が大きく期待されている。

昨年7月、当委員会長期ビジョン懇談会の報告書「新世紀の宇宙時代の創造に向けて」が取りまとめられたところであるが、同報告書の示した方向も踏まえ、また、上記のような我が国の宇宙開発を取り巻く内外の情勢変化に的確に対応すべく、今後の我が国の宇宙開発の基本的方針を定め、長期的推進方策等を策定するため、「宇宙開発政策大綱」の見直しを行うこととする。

2. 見直しの進め方

(1) 長期政策部会の設置

「宇宙開発政策大綱」の見直しに資するため、宇宙開発委員会に「長期政策部会」（以下、「部会」という。）を設置する。

①部会の任務

「宇宙開発政策大綱」の見直しに必要な事項について調査審議を行い、本年6月末までを目途に新大綱原案を作成し、宇宙開発委員会に報告するものとする。

②部会の構成

部会の構成員は、別紙のとおりとする。

(2) その他

その他部会の運営に必要な事項は、部会で定める。

(別紙)

長期政策部会構成員

青木 正勝	日本製薬工業協会長期ビジョン研究会委員長
大慈弥省三	(社)経済団体連合会宇宙開発推進会議企画部会長
太田 博	国際交流基金専務理事
海部 宣男	国立天文台教授
菊池 幸雄	(財)気象業務支援センター理事長
小林 繁夫	東京大学名誉教授
坂田 俊文	東海大学情報技術センター所長
澤岡 昭	東京工業大学工業材料研究所長
島山 博明	日本電気(株)常務取締役無線事業本部長
武田 峻	前運輸省航空事故調査委員会委員長
◎田邊 徹	東京大学工学部教授
鳥羽 良明	東北大学名誉教授
西田 篤弘	宇宙科学研究所教授
野本 陽代	サイエンスライター
日根野 穰	三菱重工業(株)常務取締役航空機・特車事業本部長
増田 祐司	東京大学社会情報研究所教授
松井 隆	宇宙開発事業団副理事長
松野 太郎	北海道大学大学院地球環境科学研究科教授
松本 惟子	日本労働組合総連合会副事務局長
三浦 信	国際電気通信連合無線通信規則委員会委員
宮崎 總一	全国中学校理科教育研究会会長
宮脇 陞	日本電信電話(株)常務取締役研究開発本部長
○村上 陽一郎	東京大学先端科学技術研究センター長
森川 脩一	日本放送協会専務理事技師長
山本 貞一	日本開発銀行理事

◎：部会長

○：部会長代理

長期ビジョン懇談会の廃止について（案）

平成7年2月1日

宇宙開発委員会決定

● 長期ビジョン懇談会は、その任務を終了したので廃止する。